

平成16年度(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	7,295	保険契約準備金	14,333
現金	1	支払準備金	3,792
預貯金	7,294	責任準備金	10,540
有価証券	5,524	その他の負債	1,279
地方債	409	再保険借	0
外国証券	4,610	外国再保険借	0
その他の証券	504	未払法人税等	56
不動産及び動産	546	預り金	23
土地	210	未払金	735
建物	180	仮受金	463
動産	155	退職給付引当金	127
その他の資産	11,066	賞与引当金	95
代理店貸	124	価格変動準備金	1
未収金	1,214	負債の部合計	15,837
未収収益	11	(資本の部)	
預託金	114	資本金	13,971
地震保険預託金	34	資本剰余金	12,471
仮払金	705	資本準備金	12,471
保険業法第113条繰延資産	7,771	利益剰余金	17,680
ソフトウェア	901	当期末処理損失	17,680
その他の資産	190	(当期純損失)	(4,823)
貸倒引当金	21	株式等評価差額金	187
		資本の部合計	8,574
資産の部合計	24,411	負債及び資本の部合計	24,411

貸借対照表の注記

(注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。

2. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した財務部並びに業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。

5. 退職給付引当金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)の簡便法を適用し、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度についての退職給付にかかわる期末自己都合要支給額による退職給付債務を計上しております。

6. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費の費用は、税込方式によっております。

なお、資産に係わる控除対象外消費税等相当額は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

9. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

10. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

11. 不動産及び動産の減価償却累計額は676百万円であります。

12. 商法施行規則第92条に規定する資本の欠損の額は、176億80百万円であります。

13. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)

3,889 百万円

同上にかかる出再支払備金

127 百万円

差引(イ)

3,761 百万円

地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)

31 百万円

計(イ+ロ)

3,792 百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	7,799 百万円
同上にかかる出再責任準備金	- 百万円
差引(イ)	7,799 百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,740 百万円
計(イ+ロ)	10,540 百万円

14. 繰延税金資産については全額評価性引当額を控除して計上しております。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 16年度

平成 16年 4月 1日から
平成 17年 3月 31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	16,328
	保 険 引 受 収 益	16,207
	正 味 収 入 保 険 料 積 立 保 険 料 等 運 用 益	16,203 3
	資 産 運 用 収 益	111
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	75
	有 価 証 券 売 却 益	32
	そ の 他 運 用 収 益	7
	積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	3
	そ の 他 経 常 収 益	9
	そ の 他 の 経 常 収 益	9
部	経 常 費 用	21,299
	保 険 引 受 費 用	11,472
	正 味 支 払 保 険 金	6,382
	損 害 調 査 費	829
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費	359
	支 払 備 金 繰 入 額	1,288
	責 任 準 備 金 繰 入 額	2,612
	そ の 他 保 険 引 受 費 用	0
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	7,214
	そ の 他 経 常 費 用	2,612
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	2,590	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	
経 常 損 失	4,971	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	203
	そ の 他 特 別 利 益	203
	特 別 損 失	47
	不 動 産 動 産 等 処 分 損 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	45 1
税引前当期純損失		4,814
法人税及び住民税		8
当期純損失		4,823
前期繰越損失		12,857
当期未処理損失		17,680

損益計算書の注記

(注) 1. 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	16,419 百万円
支払再保険料	216 百万円
差引	16,203 百万円

正味支払保険料の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	6,398 百万円
回収再保険金	15 百万円
差引	6,382 百万円

諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	359 百万円
出再保険手数料	0 百万円
差引	359 百万円

利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	75 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	75 百万円

- 1株当たりの当期純損失は17,734 円99 銭であります。
算定上の基礎である普通株式に係る当期純損失は4,823 百万円、普通株式の期中平均株式数は271千株であります。
- 保険業法第113条繰延資産償却費の計算は、定款の規定に基づき行っております。
- その他特別利益はコールセンター設立に伴う企業立地促進補助金等203百万円であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。